

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日 [当初、2019年12月10日] まで (2000年3月31日設定)	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド

第37期（決算日：2018年6月11日）

信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る6月11日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
33期(2016年6月10日)	6,531	0	△12.7	138.54	△9.5	98.3	—	827	
34期(2016年12月12日)	6,814	0	4.3	148.75	7.4	98.5	—	826	
35期(2017年6月12日)	7,388	0	8.4	162.35	9.1	98.4	—	785	
36期(2017年12月11日)	8,836	0	19.6	184.73	13.8	99.1	—	683	
37期(2018年6月11日)	8,878	0	0.5	180.91	△2.1	99.0	—	639	

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
- RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	インデックス	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2017年12月11日	8,836	—		184.73	—	99.1	—
12月末	8,834	△0.0		182.33	△1.3	98.3	—
2018年1月末	9,057	2.5		185.55	0.4	99.2	—
2月末	8,833	△0.0		179.35	△2.9	98.7	—
3月末	8,640	△2.2		175.28	△5.1	98.4	—
4月末	8,705	△1.5		178.32	△3.5	98.4	—
5月末	8,741	△1.1		178.16	△3.6	99.1	—
(期末)							
2018年6月11日	8,878	0.5		180.91	△2.1	99.0	—

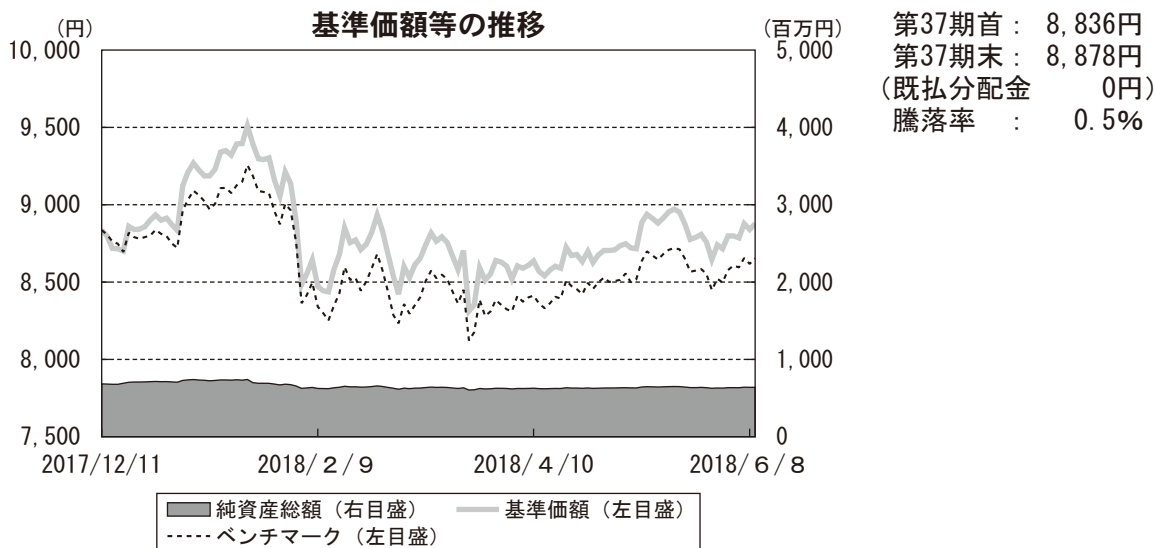
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を2.6%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界経済の堅調な成長期待などを背景に組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第37期：2017/12/12～2018/6/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、米国の一部経済統計の内容などを受けて世界経済の今後の着実な成長に対する期待が高まったことや、米国における税制改革の進展などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇の今後の景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの懸念が浮上したこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことの3点などを背景に下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことの3点などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本株グローブ・ファンド>

- ・日本株グローブ・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね98%程度の高位水準を維持しました。

<日本株グローブ・ファンド・マザーファンド>

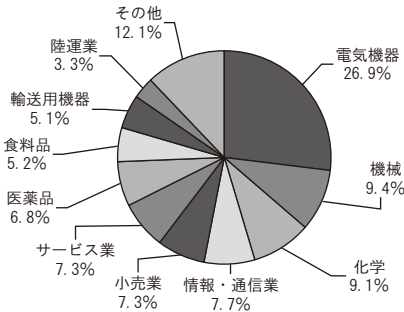
基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。中国における販売拡大などに期待できると判断した「ヤクルト本社」などを新規に買い付けました。一方、今後、ウレタン原料の市況価格下落を予想するために業績拡大ペースが鈍化する可能性が高いと判断した「東ソー」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、18銘柄程度を新規に買い付け、20銘柄程度を全株売却しました。

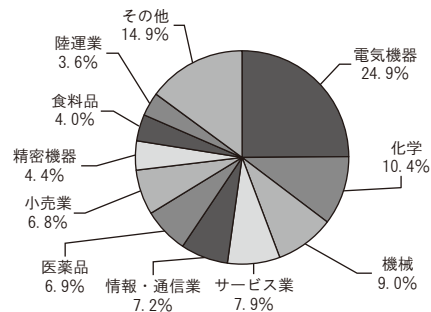
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年12月11日)



期末 (2018年6月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<日本株グロース・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.1%)を2.6%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを3.4%上回ったことによるものです。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス)の騰落率(−2.1%)を3.4%上回りました。

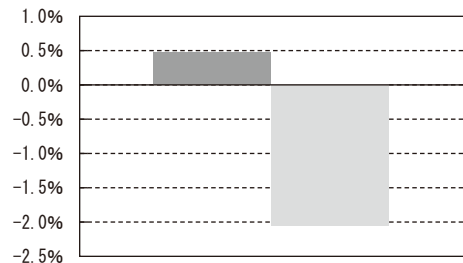
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・資生堂：化粧品の国内大手。中国事業の拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。電炉製鉄に用いられる黒鉛電極が中国の環境規制強化などを背景に需要を伸ばしている点などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバー

基準価額 (ハビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



2017/12/11~2018/6/11

■ ファンド □ ベンチマーク

ウェイト。黒鉛電極の価格が上昇したことなどを理由に好業績を確保したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ ローム：カスタムLSI（大規模集積回路）を代表製品とする電子部品メーカー。自動車設備における電装化の進展などによる車載用電子部品の需要拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。月次ベースの売上成長ペースがやや鈍化気味となったことが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。
- ・ ディスコ：半導体製造装置メーカーの一角。ダイサ、グラインダが代表製品。ビッグデータの活用の広がりに伴うデータセンター向けの半導体需要拡大などの恩恵を受けて業績が持続的に拡大すると予想し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2018年4月に、会社側が2018年4－6月期業績予想を下方修正したことが嫌気されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2017年12月12日～2018年6月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本株グロース・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定しています。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 72 (33) (33) (5)	% 0.813 (0.379) (0.379) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.106 (0.106)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.920	
期中の平均基準価額は、8,801円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 25,853	千円 30,050	千口 69,243	千円 84,012

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,916,244千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,872千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,137	百万円 2,116	% 29.6	百万円 5,778	百万円 1,886	% 32.6

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	691千円
うち利害関係人への支払額 (B)	216千円
(B) / (A)	31.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 583,244	千口 539,855	千円 640,592

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 640,592	% 98.9
コール・ローン等、その他	6,801	1.1
投資信託財産総額	647,393	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	647,393,372
コール・ローン等	6,800,713
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(詳細額)	640,592,659
(B) 負債	7,710,529
未払解約金	2,401,193
未払信託報酬	5,300,193
未払利息	16
その他未払費用	9,127
(C) 純資産総額(A-B)	639,682,843
元本	720,502,754
次期繰越損益金	△ 80,819,911
(D) 受益権総口数	720,502,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,878円

<注記事項>

- ①期首元本額 773,710,090円
 期中追加設定元本額 40,483,810円
 期中一部解約元本額 93,691,146円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8878円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は80,819,911円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	1,708,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,395,391円
収益調整金額	153,250,917円
分配準備積立金額	142,470,867円
当ファンドの分配対象収益額	298,826,155円
1万口当たり収益分配対象額	4,147円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,226
受取利息	8
支払利息	△ 1,234
(B) 有価証券売買損益	8,414,917
売買益	12,836,558
売買損	△ 4,421,641
(C) 信託報酬等	△ 5,309,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,104,371
(E) 前期繰越損益金	142,470,867
(F) 追加信託差損益金	△226,395,149
(配当等相当額)	(153,214,674)
(売買損益相当額)	(△379,609,823)
(G) 計(D+E+F)	△ 80,819,911
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 80,819,911
追加信託差損益金	△226,395,149
(配当等相当額)	(153,250,917)
(売買損益相当額)	(△379,646,066)
分配準備積立金	145,575,238

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②信託期間を従来の2019年12月10日から2024年12月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月10日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第36期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月11日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0%	138.54	△9.5%	98.5%	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2%	148.75	7.4%	98.7%	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3%	162.35	9.1%	98.6%	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6%	184.73	13.8%	99.2%	—	8,629
36期(2018年6月11日)	11,866	1.3%	180.91	△2.1%	98.9%	—	10,105

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	インデックス	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年12月11日	11,710	—	184.73	—	99.2	—
12月末	11,715	0.0	182.33	△1.3	98.5	—
2018年1月末	12,036	2.8	185.55	0.4	99.0	—
2月末	11,751	0.4	179.35	△2.9	99.0	—
3月末	11,510	△1.7	175.28	△5.1	98.6	—
4月末	11,612	△0.8	178.32	△3.5	98.6	—
5月末	11,676	△0.3	178.16	△3.6	98.9	—
(期 末) 2018年6月11日	11,866	1.3	180.91	△2.1	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

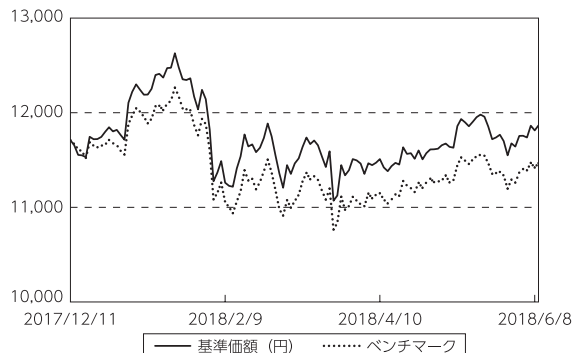
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（-2.1%）を3.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、米国の一部経済統計の内容などを受けて世界経済の今後の着実な成長に対する期待が高まったことや、米国における税制改革の進展などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇の今後の景気にもたらず悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化すると懸念が浮上したこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことの3点などを背景に下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことの3点などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対

する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。中国における販売拡大などに期待できると判断した「ヤクルト本社」などを新規に買い付けました。一方、今後、ウレタン原料の市況価格下落を予想するために業績拡大ペースが鈍化する可能性が高いと判断した「東ソー」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、18銘柄程度を新規に買い付け、20銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を3.4%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・資生堂：化粧品の国内大手。中国事業の拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。電炉製鉄に使われる黒鉛電極が中国の環境規制強化などを背景に需要を伸ばしている点などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。黒鉛電極の価格が上昇したことなどを理由に好業績を確保したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ローム：カスタムLSI（大規模集積回路）を代表製品とする電子部品メーカー。自動車設備における電装化の進展などによる車載用電子部品の需要拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。月次ベースの売上成長ペースがやや鈍化気味となったことが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。
- ・ディスコ：半導体製造装置メーカーの一角。ダイサ、グラインダが代表製品。ビッグデータの活用の広がりに伴うデータセンター向けの半導体需要拡大などの恩恵を受けて業績が持続的に拡大すると予想し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2018年4月に、会社側が2018年4-6月期業績予想を下方修正したことが嫌気されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定していません。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.109	
期中の平均基準価額は、11,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,831 (39)	7,137,962 (-)	1,488	5,778,281

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,916,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 7,137	百万円 2,116	29.6	百万円 5,778	百万円 1,886	32.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,757千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,025千円
(B) / (A)	31.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				
清水建設	34.6	—	—	—
大和ハウス工業	31.5	37	149,184	
日揮	—	44	98,692	
食料品 (4.0%)				
ヤクルト本社	—	21	152,880	
アサヒグループホールディングス	38.1	16.5	92,152	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	20.7	10.5	48,615	
キッコーマン	—	20	108,000	
日清食品ホールディングス	16	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	135	102,600	
化学 (10.4%)				
昭和電工	30.8	71	359,260	
住友化学	110	—	—	
東ソー	69.8	—	—	
信越化学工業	10.3	13.3	147,696	
資生堂	31.1	44.5	400,055	
ポーラ・オルビスホールディングス	20.8	27.1	135,771	
医薬品 (6.9%)				
塩野義製薬	7	—	—	
日本新薬	5.7	12.6	94,374	
中外製薬	38.2	40.8	243,984	
第一三共	32.3	40	152,520	
大塚ホールディングス	18	18	96,732	
ベプチドリーム	23.5	20.6	98,674	
非鉄金属 (0.5%)				
三井金属鉱業	13.9	—	—	
古河電気工業	14.7	—	—	
フジクラ	—	61.5	47,539	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	43.8	57.3	148,063	
機械 (9.0%)				
DMG森精機	—	55.5	98,956	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	3.5	—	—	
ナブテスコ	10	—	—	
SMC	3.7	4.8	200,976	
小松製作所	72	100.2	353,505	
住友重機械工業	18.5	—	—	
日立建機	22.6	22	84,920	
ダイキン工業	3.4	—	—	
ホシザキ	—	9	103,050	
マキタ	—	10.7	53,018	
電気機器 (24.9%)				
ミネベアミツミ	22.5	—	—	
日立製作所	153	170	140,216	
安川電機	34.8	—	—	
日本電産	19.2	18	304,920	
オムロン	26	—	—	
アルバック	6	—	—	
パナソニック	54	27	42,538	
ソニー	16.3	39	214,851	
TDK	4.8	14	154,980	
アルプス電気	13.5	—	—	
横河電機	—	47	97,525	
キーエンス	5.2	6.8	456,620	
シスメックス	—	10.1	103,222	
ファナック	7.7	4.5	102,555	
ローム	14.5	14.4	155,952	
村田製作所	5.4	9.2	153,272	
小糸製作所	10.7	12	94,920	
S C R E E Nホールディングス	4.5	12	109,080	
東京エレクトロン	11.9	17.3	355,428	
輸送用機器 (3.5%)				
デンソー	13.7	8.9	49,670	
トヨタ自動車	6.1	—	—	
スズキ	34.2	31.7	204,116	
ヤマハ発動機	24.2	14.5	44,515	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	—	3	48,780	
精密機器 (4.4%)				
テルモ	24.2	38	242,440	
朝日インテック	17.7	51	198,645	
その他製品 (2.5%)				
ビジョン	19.2	19	98,990	
任天堂	3.9	3.7	154,068	
陸運業 (3.6%)				
東武鉄道	25.8	29.3	102,257	
東日本旅客鉄道	16.2	14	150,290	
ヤマトホールディングス	—	31.6	104,058	
情報・通信業 (7.2%)				
ネクソン	—	30	52,830	
オービック	—	10.5	101,325	
トレンドマイクロ	13.6	8.2	52,480	
KDDI	14.6	—	—	
NTTドコモ	58.8	70	199,360	
ソフトバンクグループ	37	38.3	311,876	
小売業 (6.8%)				
スタートトゥデイ	37.6	64	272,320	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	2.4	2.7	105,840	
ドンキホーテホールディングス	16	—	—	
ニトリホールディングス	4.9	5.2	98,488	
ファーストリテイリング	5	4.1	206,107	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	—	33	94,908	
不動産業 (2.5%)				
パーク24	—	33.5	96,915	
東京建物	28	100	151,500	
サービス業 (7.9%)				
パーソルホールディングス	32.2	20.2	46,904	
総合警備保障	14.1	—	—	
エムスリー	47.1	65	298,350	
電通	—	28.8	152,064	
サイバーエージェント	—	17	101,490	
リクルートホールディングス	100	64	195,584	
合 計	株数・金額	1,751	2,133	9,993,473
	銘柄数<比率>	68	66	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,993,473	95.9
コール・ローン等、その他	431,225	4.1
投資信託財産総額	10,424,698	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,424,698,517	
コール・ローン等	81,527,043	
株式(評価額)	9,993,473,100	
未収入金	311,840,349	
未収配当金	37,858,025	
(B) 負債	319,268,164	
未払金	318,502,939	
未払解約金	765,033	
未払利息	192	
(C) 純資産総額(A-B)	10,105,430,353	
元本	8,516,332,737	
次期繰越損益金	1,589,097,616	
(D) 受益権総口数	8,516,332,737口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,866円	

<注記事項>

- ①期首元本額 7,369,276,697円
 期中追加設定元本額 1,454,133,950円
 期中一部解約元本額 307,077,910円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1866円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロース・ファンド	539,855,604円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	555,128,903円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	41,881,803円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,379,466,427円
合計	8,516,332,737円

○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	65,210,752	
受取配当金	65,245,575	
受取利息	565	
その他収益金	2,311	
支払利息	△ 37,699	
(B) 有価証券売買損益	72,754,835	
売買益	706,134,615	
売買損	△ 633,379,780	
(C) 当期損益金(A+B)	137,965,587	
(D) 前期繰越損益金	1,260,160,178	
(E) 追加信託差損益金	243,743,368	
(F) 解約差損益金	△ 52,771,517	
(G) 計(C+D+E+F)	1,589,097,616	
次期繰越損益金(G)	1,589,097,616	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufig.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufig.jp/>)
 (2018年1月1日)